

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 革新的モノづくり技術開発プロジェクト

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3096)

E-mail: c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 62,339 千円 (前年度予算額：55,943 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	55,943	9,254	0	0	0	0	21,674	0	25,015
要求額	62,339	8,891	0	0	0	0	26,666		26,782
決定額	62,339	8,891	0	0	0	0	26,666	0	26,782

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

工業技術研究所、産業技術センター、情報技術研究所を統合した産業技術総合センターにおいて、これまで各研究所が蓄積してきた各分野（機械・金属・プラスチック・化学・石灰・繊維・紙・情報・メカトロニクス）の基盤技術を活用し、地域産業の得意分野を融合させた革新的モノづくり技術を開発し、県内企業の付加価値の高い成長分野への転換を支援する。

また、相次ぐデータ改ざんの不祥事を受け、企業への品質管理要求が高まっていることから、不良・欠陥などのクレーム対策や電磁波対策などの高度な評価・分析技術を確立し、地域企業の品質管理への対応を支援する。

(2) 事業内容

【新たな材料・素材の開発】

これまでに蓄積した炭素繊維複合材料 (CFRP) の関連技術に、植物繊維 (CNF)、美濃和紙などの技術を加え、航空機や次世代自動車の素材として求められている、低コストな軽量強化材料を開発する。

【新たな生産技術の開発】

これまでに蓄積した3Dデジタルエンジニアリング技術の更なる普及・向上を図る

とともに、IoT・AI 技術により人手に頼っている作業工程の省力化・効率化を進め、製品の品質・低コスト化による地域産業の競争力強化を支援する。

【評価・分析技術の高度化】

- ・ 高度な分析試験

複数の機器・手法を有機的に組み合わせた、腐食等による損傷の原因を究明するための高度な分析技術の開発。

- ・ EMC 電波試験

IoT 技術の普及や車の EV シフト等により急激に需要の伸びている、製品のノイズ対策や電磁波漏れ対策などの高度な電磁波対策技術の開発。

(3) 県負担・補助率の考え方

新たに県研究機関の中核となる産業技術総合センターにおいて革新的な技術開発・技術支援を実施することで、県内企業の付加価値の高い成長産業への転換を戦略的に進める。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,888	職員旅費（企業、共同研究機関との打合せ、学会参加）
需用費	7,233	研究開発のための各種消耗品
委託料	3,050	部材の外注加工、試作品製作委託
使用料	816	研究開発機器の使用料
備品購入費	48,551	研究備品の購入、書籍（規格書）
負担金等	801	有識者への報償費、試作品運搬費、学会参加負担金等
合計	62,339	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略 2017 の「企業技術力強化支援プロジェクト」において、中核となる事業。

(2) 国・他県の状況

EMC電波試験への対応は他県が先行しており、県内企業への技術支援の遅れを取り戻す必要がある。

(3) 後年度の財政負担

国の交付金事業の活用を検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

新た統合・整備した産業技術総合センターにおいて、これまで実現できなかった技術開発支援を実施するものであり、妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

岐阜県成長・雇用戦略2017の「企業技術力強化支援プロジェクト」に沿って、新たに統合・整備する産業技術総合センターを中心に各分野（機械・金属・化学・情報等）の研究員が連携し、地域産業の得意分野を融合した革新的モノづくり技術を開発し、本県産業の持続的発展を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
技術移転の推進	(H)	(H)	(H)	0件 (R1)	6件 (R5)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- 「EMC試験設備を活用した電子機器の高品質化」の課題において、試験ノウハウを蓄積し、試験項目ごとの操作マニュアルの作成を行った。また、EMCに関する技術講演会を実施した。（6/25、2/26）
- 「セルロースナノファイバーを用いたマルチマテリアル化」の課題において、5社と共同研究を実施している。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- EMC試験設備の利用企業が増えており、対策技術支援や複雑な試験（アンテナパターン測定等）にも対応が可能となった。
- CNFにより、低温プロセスでプラスチック上へのセラミックスコーティングが可能になった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	県の成長・雇用戦略と合致しており、新たに統合・整備した産業技術総合センターを活用して地域企業の求める革新的技術開発を進めるプロジェクトであり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	研究課題の内容について、ヒアリングを行い本年度実施内容の確認を行うとともに、進捗確認を行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	研究課題に対する外部評価を実施することとしており、得られた意見に応じた軌道修正、および効率化を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>○地域企業のニーズに基づいて、柔軟に対応していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>○業種別懇談会等で得られる企業ニーズに基づき、技術開発の方向性を微修正し、時節に応じた最新の技術開発支援を進める。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	